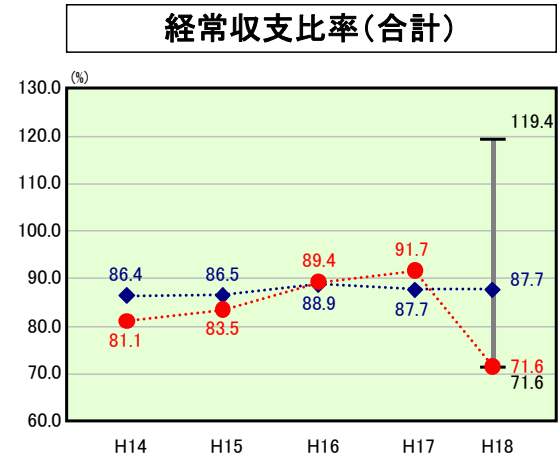


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 南相木村

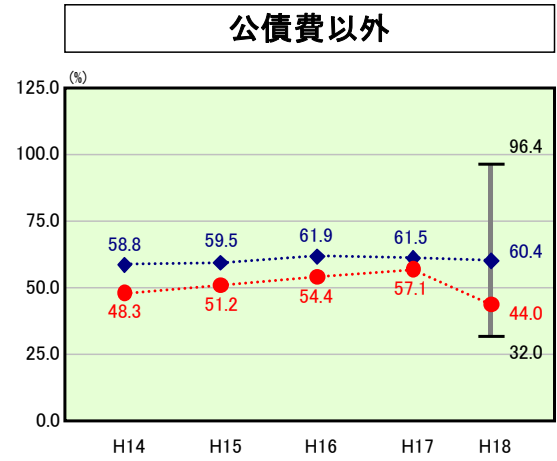
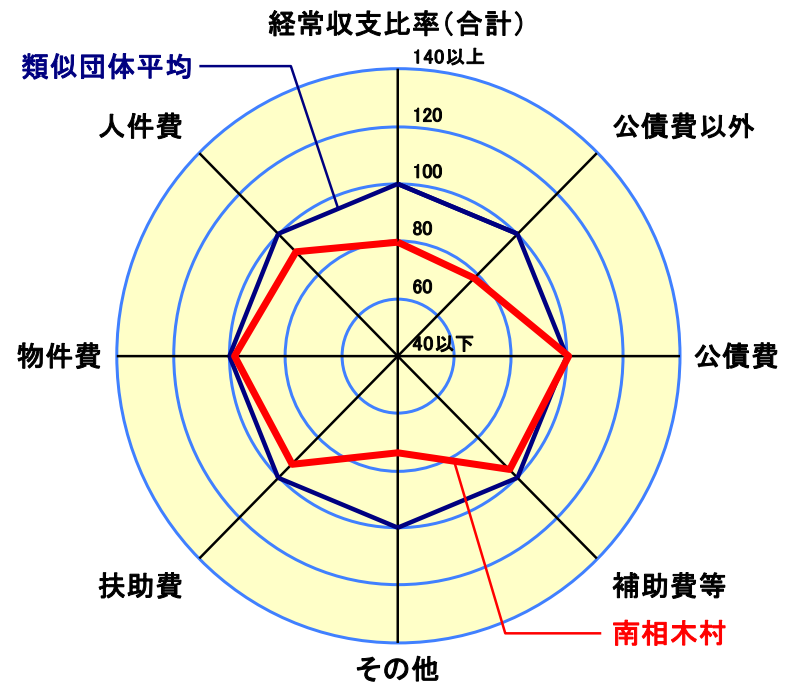
## 経常収支比率の分析



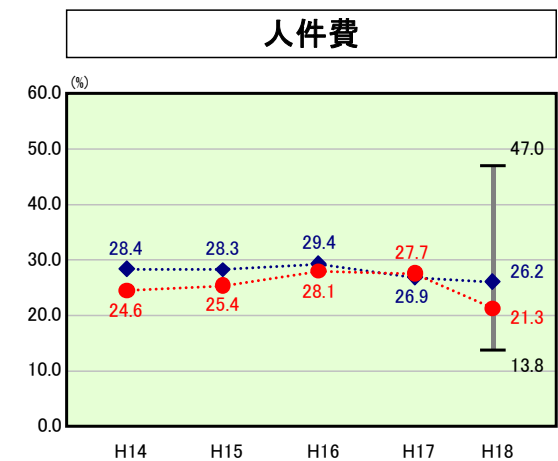
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▾

人口	1,192人(H19.3.31現在)
面積	66.03 km <sup>2</sup>
歳入総額	1,781,019千円
歳出総額	1,720,383千円
実質収支	60,636千円

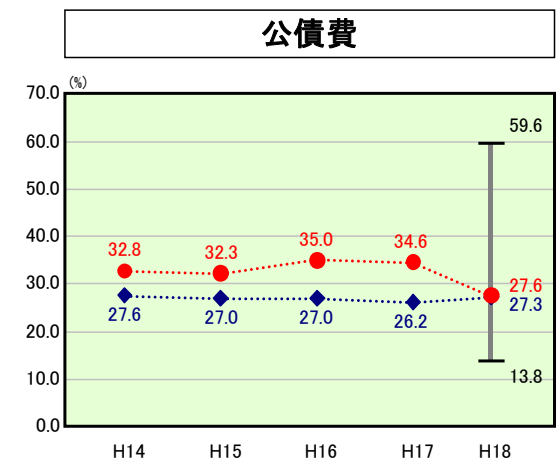
H18類似団体内順位 1/129  
全国市町村平均 90.3  
長野県市町村平均 83.7



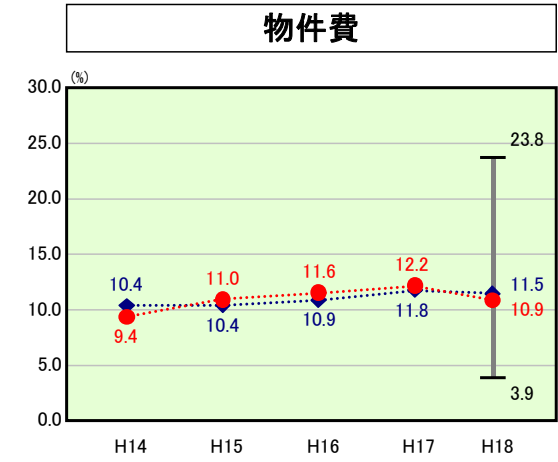
H18類似団体内順位 5/129  
全国市町村平均 70.5  
長野県市町村平均 62.0



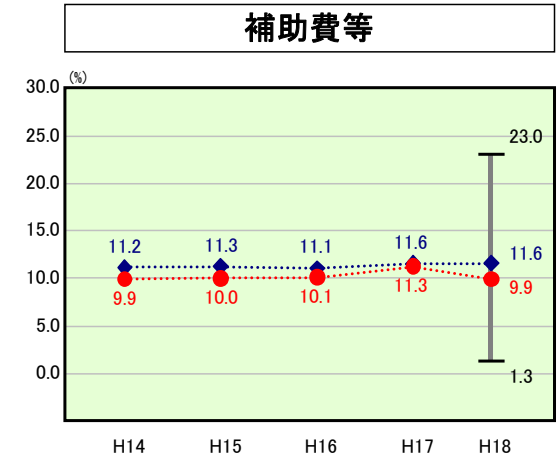
H18類似団体内順位 17/129  
全国市町村平均 28.2  
長野県市町村平均 22.7



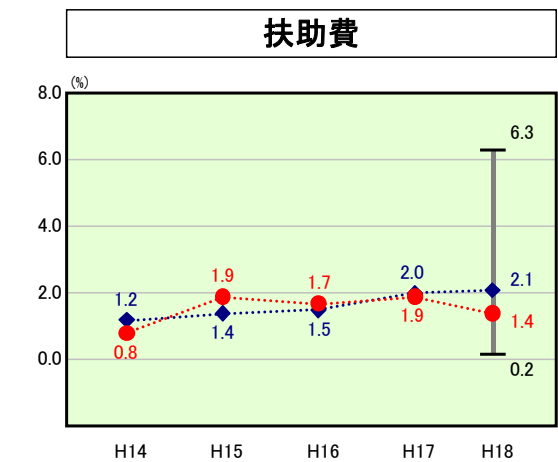
H18類似団体内順位 63/129  
全国市町村平均 19.8  
長野県市町村平均 21.7



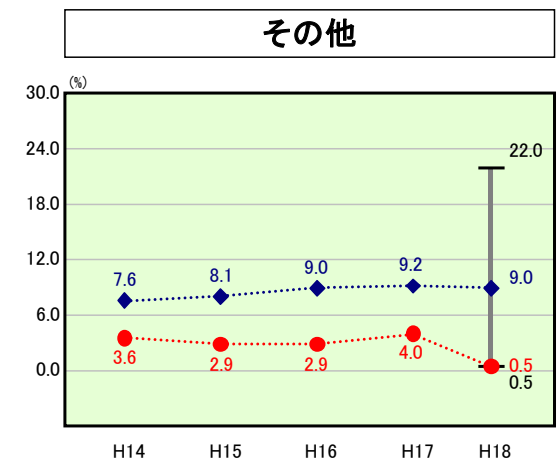
H18類似団体内順位 63/129  
全国市町村平均 12.9  
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 48/129  
全国市町村平均 10.2  
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 48/129  
全国市町村平均 8.6  
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 1/129  
全国市町村平均 10.6  
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
経常収支比率は類似団体に比べて大幅に低くなっているが、今後も歳出削減と税収確保により経常収支比率が伸びないように努める。

【人件費】  
人件費は類似団体に比べて低くなっている。今後も現状の維持に努める。

【物件費】  
物件費については毎年削減の努力を行っているが、物件費の中でも特に委託費が増加傾向にある。事務事業を見直すとともに、委託料の削減に努める必要がある。

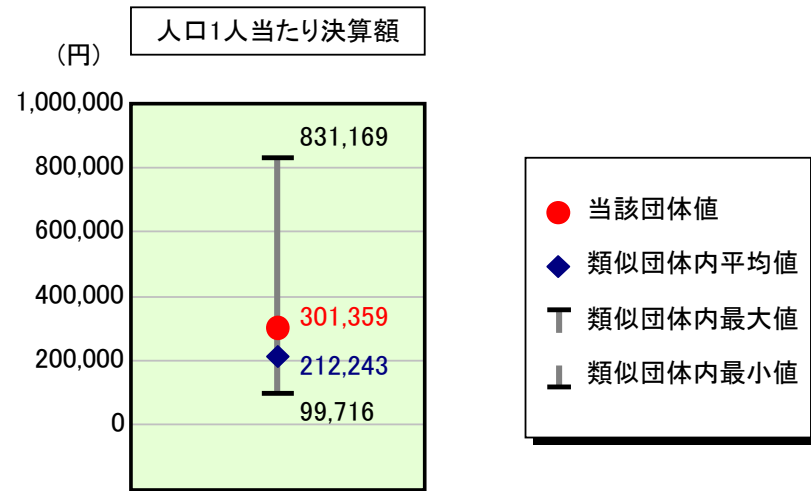
【扶助費】  
扶助費については、現状を維持する。

【公債費】  
公債費については、昨年まで類似団体より数値が上回っていたが、平成18年度でほぼ同じ数値となった。これは償還のピークが過ぎたことと、近年大きな地方債の発行を行わなかったことが要因と思われる。今後も地方債の発行についてはよく精査し、公債費の削減に努めるように努力をする。

【補助費等】  
補助費については、削減プランにより村内の各種団体への補助金を削減していく方向にある。しかし、理解を得られないことが多くあり、現実にはあまり削減は出来ていない。今後も引き続き住民の方との対話を深めて、理解を得られるよう努力し、補助費の削減に努める。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



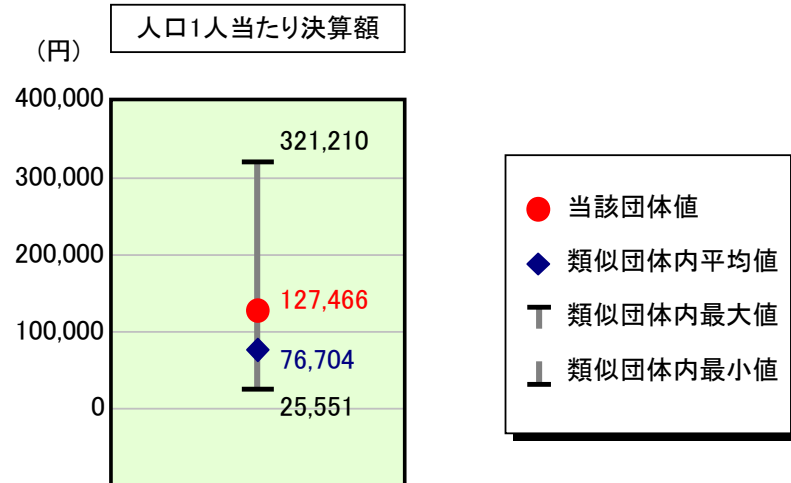
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	322,407	270,476	175,995	53.7
賃金(物件費)	2,341	1,964	11,806	▲ 83.4
一部事務組合負担金(補助費等)	33,202	27,854	27,115	2.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,472	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,593	20,632	4,260	384.3
▲退職金	▲ 23,323	▲ 19,566	▲ 16,454	18.9
合計	359,220	301,359	212,243	42.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.20	19.38	10.82
ラスパイレス指数	84.0	92.5	▲ 8.5

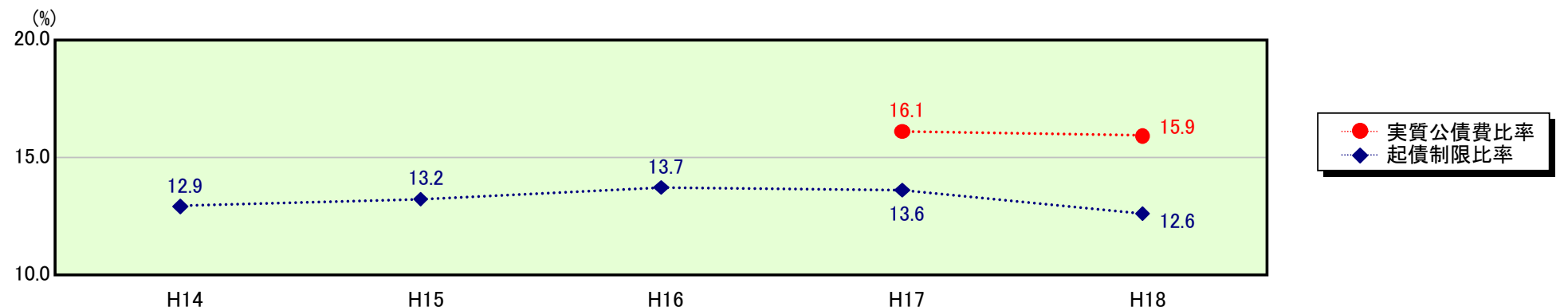
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

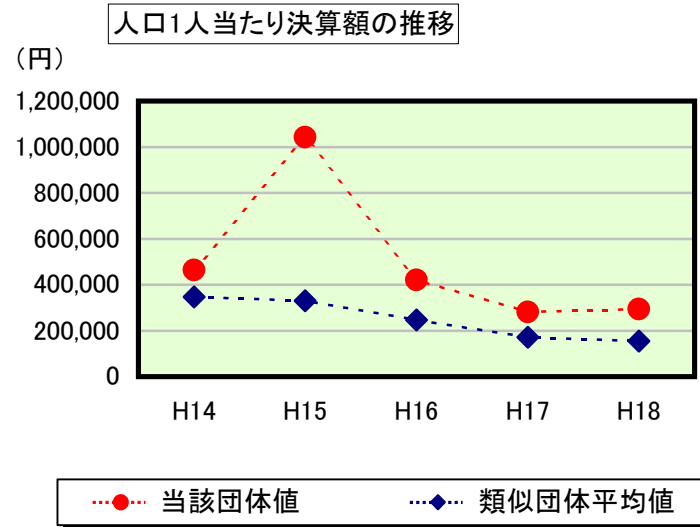
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	390,702	327,770	168,683	94.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,053	10,951	29,949	▲ 63.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	16,247	13,630	8,629	58.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,587	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	58	49	154	▲ 68.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 268,121	▲ 224,934	▲ 136,298	65.0
合計	151,939	127,466	76,704	66.2

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	594,065	464,476	23.6	346,491	▲ 1.8	25.4
うち単独分	349,481	273,246	23.3	162,272	▲ 5.8	29.1
H15	1,297,256	1,042,810	124.5	330,256	▲ 4.7	129.2
うち単独分	981,511	788,996	188.7	157,612	▲ 2.9	191.6
H16	514,687	420,496	▲ 59.7	246,714	▲ 25.3	▲ 34.4
うち単独分	338,070	276,201	▲ 65.0	136,358	▲ 13.5	▲ 51.5
H17	338,647	281,268	▲ 33.1	172,020	▲ 30.3	▲ 2.8
うち単独分	188,765	156,782	▲ 43.2	77,280	▲ 43.3	0.1
H18	350,849	294,336	4.6	155,309	▲ 9.7	14.3
うち単独分	159,090	133,465	▲ 14.9	69,293	▲ 10.3	▲ 4.6
過去5年間平均	619,101	500,677	12.0	250,158	▲ 14.4	26.4
うち単独分	403,383	325,738	17.8	120,563	▲ 15.2	33.0